

新たな社会資本整備重点計画について

平成23年7月6日

1. 基本的な政策分野に即した社会資本整備が目指す姿

個々の事業等が真に必要なものであることを国民の視点でわかりやすく提示

- 社会資本整備が目指す姿を「国土」、「生活」、「産業・活力」という基本的な政策分野に即して、国民視点にたった横断的な政策目標に照らして、総合的に明らかにする。
 - 同じ政策目標を共有する事業・施策を「プログラム」として捉え、プログラム単位で関連事業、施策を明示。
 - 従来の「アウトカム指標」中心の整理を見直し、「アウトプット指標」も含めたわかりやすいものにする。
 - プログラム単位でアウトカム（成果目標）並びに関連事業・施策の概要及びそれらのアウトプット（事業実施の必要量、箇所数等）をパッケージ化。
- 
- 基本的な政策分野ごとに、大括りの政策課題を提示し、各プログラムがどの政策課題と関係するかを提示。

2. 計画期間における重点目標

厳しい財政状況の下で「選択と集中」の視点を明示

- 政策課題、プログラムとは異なる視点（緊急性・重要性）から、計画期間内に重点的・優先的に実施する事業に関する「選択と集中」の基準を明示。

基準

- ①今整備をしないと国際競争力を著しく喪失するおそれのあるもの
- ②今整備をしないと将来世代に大きな負担を課すおそれのあるもの
- ③今整備をすることで大きな経済効果をあげるもの
- ④今維持管理（更新）を行わないと将来極めて危険となるおそれのあるもの

- 上記の選択基準を踏まえ、**必要な事業量（規模）**について（例えば政策課題ごとに）明示することを検討。

3. 計画の実効性を確保する方策

従来からのPDCAサイクルに加え、プロセス改革、人材育成等を推進

・審議会による評価

社会資本整備審議会・交通政策審議会は、重点計画の実施状況について定期的に報告を受け、必要に応じ改善等の提言。

・広域ブロックごとの社会資本整備方針

広域ブロックごとの社会資本整備事業の効率的・効果的な実施に関する方針の策定。

・「地域計画」（仮称）の提案

地方公共団体は、地域における内発的な取組により目指す方向と、必要な社会資本整備事業等を盛り込んだ「地域計画」を国に提案。同意した場合は、国・関係地方公共団体は、当該計画を踏まえて、社会資本整備事業等を実施するよう努める。

・必要な方策等の明示

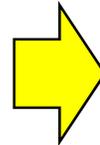
PPP/PFIの活用、人材育成、技術開発等の社会資本整備の進め方に関する方針を明示。

(骨子策定時)

(現在までの検討状況)

1. プログラムごとの目標設定

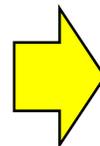
- ・ プログラムごとの目標(案)及びアウトカム指標(案)は、大部分が未設定。



- ・ 政府の各種計画等から、プログラムごとの目標(案)を検討(一部については、数値目標を設定)。
- ・ アウトカム指標(案)についても、策定作業を進めている。

2. 施策・事業の内容の精査

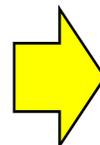
- ・ プログラムごとに、関連する施策・事業の案を列挙。



- ・ 計画部会委員との意見交換を通じて、プログラム達成に寄与する施策・事業を精査し、それぞれのプログラムとの関連性を明らかにした。
- ・ 一部の施策・事業については、プログラムへの寄与度の大きさを整理。
- ・ 震災を踏まえ、新たな施策・事業の追加を検討。

3. プログラム案の再編

- ・ 42のプログラムを提示。



- ・ 震災を踏まえ、防災・減災関連のプログラムについて再編を検討。
- ・ 他のプログラムについても、再編を検討。

プログラムごとの目標設定(イメージ)

第5回計画部会で示した プログラムのアウトカム指標(案)等

(プログラム)
交通事故のない社会を目指す

(プログラム目標(案))
(未設定)

(アウトカム指標(案))
道路交通事故死者数、同死傷者数

(プログラム)
外国人観光旅客の来訪を促進する

(プログラム目標(案))
(未設定)

(アウトカム指標(案))
(未設定)

政府の計画等をもとに、
目標の案等を検討

現在検討中の プログラム目標、アウトカム指標の案

(プログラム)
交通事故のない社会を目指す

(プログラム目標(案))
未だ道路交通事故による死傷者数が90万人を超え、道路交通事故件数そのものを減少させることが求められていること、また、鉄道など大量・高速輸送システムの進展の中で、一たび交通事故が発生した場合には重大の事故となる恐れが常にある。これら交通事故に関し、人命尊重の理念の下に、究極の目標として、**交通事故のない社会の達成を目指す。**

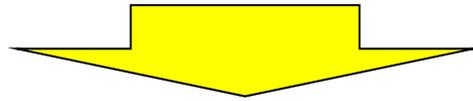
(アウトカム指標(案))
道路交通事故死者数、同死傷者数

(プログラム)
外国人観光旅客の来訪を促進する

(プログラム目標(案))
国際相互理解の増進や我が国文化の発信、新しい文化の創造といった観点から、更なる外国人観光旅客の来訪増加を促進し、将来的には3,000万人とする。

(アウトカム指標(案))
訪日外国人旅行者数

○ 東日本大震災に際し、燃料油の輸送は、個々のインフラの整備(事前の耐震補強の対策を含む)や、早期の応急復旧はもちろん、事前の事業継続計画の想定や、多モードの円滑な組み合わせ、全体的なオペレーションの実現など、ハード・ソフトの連携がなければ達成されなかった。



○ 現時点でのプログラムに、今回の知見を踏まえた施策・事業を追加することが必要ではないか。

プログラム	大災害発生時の広域的な救援活動、応急対策支援等が円滑に行われるようにする
-------	--------------------------------------

関連する施策・事業 (案)	
〈現時点での施策・事業案〉	
■ 耐震強化岸壁等の整備	■ TEC-FORCEの体制強化
■ 道路橋の耐震対策の推進	■ 事業継続計画(BCP)の策定支援
■ 空港等の耐震性向上	■ 電子国土基本図・災害復興計画基図の整備
■ 防災公園の整備	等
<div style="background-color: yellow; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> 今回の震災から得られた知見を踏まえ追加が考えられる新たな施策・事業例 </div>	
<div style="background-color: yellow; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ■ 多モードの円滑な組み合わせによる物流ルートの確保 </div>	
<div style="background-color: yellow; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ■ 災害時物流を後方で支援する機能の強化 </div>	
<div style="background-color: yellow; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 各事業・施策間の連携、ハード・ソフトの連携を考慮 </div>	
等	

今回の震災を踏まえたプログラムの変更(イメージ)

- 現在のプログラムでは、地震については「地震に強い国土づくり・まちづくりを行う」のみを設定。
 - 東日本大震災の教訓を踏まえ、
 - ・「津波に強いまちづくり」
 - ・「災害の発生により損なわれる機能をカバーするシステムの構築」
- 等のプログラムを新たに設定する等、災害関係の項目の再編を検討する必要があるのではないか。

「津波に強いまちづくり」に関連する施策・事業(案)

■ 海岸保全施設の整備



■ 津波防災に資する緑地の整備



■ GPS波浪計等による津波監視の強化



■ 避難計画の策定、避難訓練、防災教育



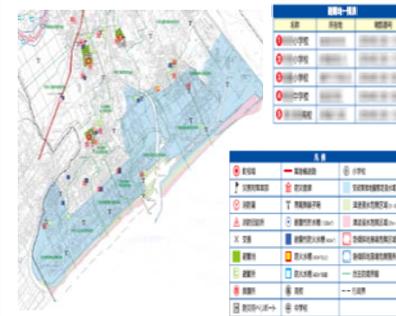
■ 避難路の整備



■ 避難ビルの整備



■ 津波ハザードマップの作成



■ 街区の嵩上げ

■ 集団的移転の促進

■ 津波による被害が予想される区域における建築制限

プログラムの変更(イメージ)

第5回計画部会で示したプログラム

防災・国土保全関連

水害に強い国土づくり・まちづくりを行う

地震に強い国土づくり・まちづくりを行う

土砂災害に強い国土づくりを行う

雪害に強い国土づくり・まちづくりを行う

地震、火災の発生時に大きな被害が発生しうる古い住宅地の危険を解消する

大災害発生時の広域的な救援活動、応急対策支援等が円滑に行われるようにする

温暖化により激甚化する災害(高潮、ゲリラ豪雨等)に適応した国土づくり・まちづくりを行う

東日本大震災の教訓を踏まえ変更

プログラムの変更イメージ

防災・国土保全関連

水害に強い国土づくり・まちづくりを行う

地震に強い国土づくり・まちづくりを行う

津波に強い国土づくり・まちづくりを行う

土砂災害に強い国土づくりを行う

雪害に強い国土づくり・まちづくりを行う

地震、火災の発生時に大きな被害が発生しうる古い住宅地の危険を解消する

大災害発生時の広域的な救援活動、応急対策支援等が円滑に行われるようにする

温暖化により激甚化する災害(高潮、ゲリラ豪雨等)に適応した国土づくり・まちづくりを行う

災害の発生により損なわれる機能をカバーするシステムを構築する

1. 新たな社会資本整備重点計画に盛り込むべき事項

(1) 基本的な政策分野に即した社会資本整備が目指す姿

社会資本整備が目指す姿について、国民にとって真に必要な施策・事業を総合的に明らかにする。

(2) 計画期間における重点目標

震災後の状況を踏まえ、基準の見直しを検討する。

2. 今後の検討スケジュール

- 8月中 中間とりまとめ（上記1. (1)を中心に検討を進める）
- 9月以降 地方公共団体等の意見聴取、パブリック・コメントの募集
- 12月中 最終答申（予定）